

産業建設常任委員会活動レポート

開催日：令和5年1月24日(火)

開催場所：中標津町農業協同組合

計根別農業協同組合

産業建設常任委員会では、中標津町農協、計根別農協を訪問して、それぞれ懇談会を開催しました。

両農協から、次のとおり説明や報告をいただきましたので紹介します。

中標津町農業協同組合様との懇談会

1 中標津町農業協同組合の現状について

(1) 組合員戸数

令和4年度 219戸（うち生乳生産戸数 159戸）

(2) 生乳生産状況

令和元年度 134,049トン

令和2年度 142,127トン

令和3年度 153,146トン

(3) 令和4年度の農産物販売状況

品 目	作付面積	出荷量	販売金額
大根	91.45ha	372,187ケース	541,488千円
ブロッコリー	29.55ha	29,835ケース	102,751千円
てん菜	116.26ha	5,934トン	75,929千円
澱原馬鈴薯	252.81ha	137,239俵	159,312千円
生食・加工馬鈴薯	39.35ha	1,099トン	71,400千円
種馬鈴薯	57.97ha	1,127トン	70,000千円

2 請願書について

飼料の高騰、物価高による農家の窮状に対する支援のお願いを町にさせていただいたところ、町長と担当部長にお越しいただき対策案を提示されました。私どもの予想を上回るもので、非常にありがたく思いました。

また、年内に対応していただけるのであればとの申し出をさせていただいたところ、議会は12月に議決していただき、12月30日に組合員に給付金が支給できました。

組合員は、大変感謝しており、自治体も含めて色々な形でみなさんが応援してくれているということをありがたく思っています。

厳しい状況ではありますが組合員からも、生きる力を与えてもらったというような声を聞かされ、大変助かった状況であります。

3 新規就農などについて

中標津は新規就農をしたいという方が結構多くおります。特に「遥かなる山の呼び声」では、新規就農の農家が撮影に使用されたことから反響が大きくなっています。

しかし、新たに就農できるスペースがないために、お断りすることも多い状況です。

一方で経営規模の拡大を図りたいと強い想いを持っている若い後継者もいます。周辺に土地ができたならその土地を買って、さらに大きな牧場へと規模拡大を図っている方たちも多くおります。

新規就農も経営規模の拡大も、農協としては万全な体制をとっていきたいと考えています。

根室管内では離農する方も出てきています。JA中標津に関しては1戸、2戸程度ですが、戸数を減らしたくないということで、新規就農の受け入れを行ってきています。

また、飼料についてはデントコーンを作付けし、牛の餌を自ら作る取り組みを行ってきています。現在は1,300から1,400ヘクタールぐらいになっています。飼料の高騰を受け、農家が自らより安全なものを生産していく中で、経営の安定につなげようと農協としても応援しているところです。

4 酪農ヘルパーの状況について

JA中標津、JA計根別とも、会社組織の酪農ヘルパーに委託をする形を取ってきました。そのような中、一時的にヘルパー要員が多くなり、かなり機能していました。

しかし、コロナの影響で農家も家族で出かける機会が少なくなり、ヘルパーの仕事は減ってきました。業務量の減少はヘルパー数を維持することが厳しい状況となり、現在はヘルパーの数が少なくなってきました。農家にとってヘルパーはなくてはならないものですので、ヘルパー事業者も必死で職員を募集していますし、農家もヘルパーが仕事をしやすい環境づくりを行うなど双方で努力をしています。

計根別農業協同組合様との懇談会

1 女性の就農者について

令和元年に単身で就農された女性がいます。東京や大阪、熊本、札幌などで農業を紹介する農業人フェアを開催し、その方も農業人フェアの参加がきっかけで、16年間ほど中春別農協エリアの酪農家で働き、その後自ら農業経営をやりたいと計根別農協に相談がありました。酪農業の経験も熱意も申し分なく、適当な農家の空きがあったことから、農協としても応援しようということになりました。初めての試みでしたが、農協独自のリース物件として利用させるなどの対応を行いました。

単身者では、病気やケガなどがあった場合など様々な心配もありましたが、自身で工夫を重ね、現在は元気いっぱいにやっています。

また、農業人フェアはコロナ禍で開催できていませんが、新規参入者を求めている地区や農協団体や法人がブース相談を行い、地域の様子を紹介したり受け入れ体制や援助内容などの説明を行ってきています。

2 酪農家の世代交代について

クラスター事業によって、農業経営の大規模化を図る若手の後継者などが増えてきています。従来、成牛が60頭程度の規模で家族経営が主流だったものが、クラスター事業を使うことで120頭から150頭くらいまでの規模に拡大し法人化する農家もいます。搾乳ロボットなどを使い、さらに収穫作業はコントラ、飼料はTMRセンター、育成管理は農協のセンターに預けるなど、機械化・合理化を図り、またアウトソーシングを使うことによって労働環境がよくなりました。

コロナ禍以前は後継者が帰って来ていましたが、そこには親が子供たちに酪農の面白さ・楽しさ・やりがい伝えていたからだと思います。地域や家業を守るために子供に継いでもらいたくない親はいないと思います。

しかし、コロナ禍、物価高の現状では、継いでもらいたくても継いで欲しいと言えない状況になりつつあります。

農協としては景況が改善したときに、後継者が帰って来られるように、魅力的で儲かる酪農経営ができるようにしていきたいと思っています。

これまで幾度も危機的な状況を経験してきました。その荒波をしっかりと乗り越えてきてくれた人が、今残っている農家さんだと思っています。一軒も離農される方を出さずに、今の苦しい状況を乗り切っていきたいと思っています。

そして、後継者にしっかりと継いでもらえる環境や体制を整え、地域の基幹産業である酪農を守っていきます。